

令和 7 年度 町 政 執 行 方 針

1 はじめに	P 1
2 取り巻く情勢と当面の対応	P 1
3 新年度予算案の概要	P 3
4 むすびに	P 7

令和 7 年 3 月 6 日

北海道標津町

1 はじめに

- 令和 7 年標津町議会第 1 回定例会が開催されるにあたり、通常でありますと令和 7 年度の町政に臨む私の「基本的な考え」と「重点的に取り組む施策」を申し上げるところでございますが、ご案内のとおり本年は町長改選期であり、私の任期も残すところ 3 ヶ月余りとなりました。
- このため、本議会おきましては、本町を取り巻く情勢と当面の対応、ならびに骨格予算を基本に編成いたしました令和 7 年度当初予算案の概要について申し上げ、皆様のご理解を賜りたいと存じます。

2 取り巻く情勢と当面の対応

＜基幹産業への対応＞

- 本町の基幹産業のうち、酪農業につきましては、令和 6 年度も平成 28 年度から 9 年連続で 10 万トン台を超える生乳生産が確実となっており、販売額においても対前年度比 105.7%の 155 億円代後半となる見通しですが、生産資材や家畜飼料の高騰など、厳しい経営環境が続いております。
- 本町農業の発展の持続性を確実なものにするため、今後も町・農協の連携を図るとともに、農業者を取り巻くソフト面についてもきめ細かい対策を講じていかなければなりません。
- また、水産業であります、昨年の水揚げは、総数量 1 万 1,194 トン、総金額は 42 億 1,862 万円とその前年より総金額は 1.6 倍ほど増加し好転しましたが、全体的な秋サケ、ホタテ貝などにみられる水産資源の減少や新興国での需要増などの市況が、良好な浜単価の形成につながったものでありました。
- しかし、近年、海水温が高く続く海洋熱波をはじめとした海洋環境の変化は、本町の漁業環境にも悪影響を及ぼし資源の安定化に課題を残すなど、依然として厳しい漁業経営を余儀なくされておりますし、地先水産資源を主な加工原料として取り扱う水産加工業は、原料や生産経費の

高騰など様々な課題を抱えております。

- 基幹産業の盛衰が町内経済に及ぼす影響は大変大きく、また、基幹産業の振興なくしてまちづくりは成り立ちません。基幹産業の対策につきましては、関係団体との連携のもと、時宜にかなった施策を講じるものとし、関係予算は年度当初から計上させていただきましたので、ご理解くださいますようお願いいたします。

<物価高騰への対応>

- 長引く国際紛争の影響による原材料価格の高騰や、円安による輸入コストの上乗せ等により食糧加工品や燃料、電気料など様々な分野で物価が上がり、町民の生活や事業所の経営を直撃しております。
- 物価の高騰に歯止めがかからず、先述の基幹産業の状況と併せ、町内経済は深刻な状況に直面しておりますことから、国の支援を最大限に生かしつつ、町民や事業者への各種支援、町内需要の喚起対策等について、地域の実情を見ながら時機を失することなく対策を行ってまいります。

<人口減少への対応>

- 平成 26 年より取り組みを開始しました「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ」は、町民のライフサイクルを支える政策として着実に浸透してきており、人口減少に一定の歯止めがかかるなど、これまでの取り組みの効果が着実に表れていますが、開始から 10 年以上が経過し、まちを取り巻く状況も変化しておりますことから、これまでの事業内容を見直し、「人づくり・町民への支援」と「まちづくり・地域を守る政策」を両輪とする未来づくりのための「政策パッケージ」事業として昨年、事業内容を再構築したうえで取り組みを進めております。
- 「政策パッケージ」事業につきましては、引き続きこれまでの事業を継続するものとして予算計上させていただきますが、新年度当初予算は骨格予算でありますことから、検証評価に基づく見直し等は、あらためてお諮りすることといたしますので、ご理解くださいますようお願いいたします。

3 新年度予算案の概要

<予算規模>

- 令和 7 年度予算につきましては、新規の政策的な予算計上を控えた骨格予算としての編成となりますが、前年度から着手している防災行政無線の更新、恵盟寮の改修や地域みらい留学の推進といった標津高校の魅力化、公共施設の L E D 化改修による脱炭素の推進、デジタル技術を活用した自治体 D X の推進など、継続した取り組みが必要と思われる事業につきましては、当初予算において所要額を確保することといたしました。
- 一般会計の予算規模は、前年度の予算額と比較しますと 3.0%増の 77 億 1,100 万円となり、これに特別会計と企業会計を合わせた全会計の予算規模は、同様の比較で 3.5%増の 119 億 6,820 万円といたしました。

■ 予算規模

会計	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一般会計	7,711,000千円	7,486,000千円	+ 225,000千円	+ 3.0%
特別会計	1,597,553千円	1,538,458千円	+ 59,095千円	+ 3.8%
企業会計	2,659,642千円	2,541,238千円	+ 118,404千円	+ 4.7%
全会計合計	11,968,195千円	11,565,696千円	+ 402,499千円	+ 3.5%

<歳 入>

- 次に、一般会計の大宗を占める地方交付税であります。国の地方財政計画の内容等を踏まえ、新年度の普通交付税は前年度決定額の +1.5% と見込み、特別交付税を合わせた地方交付税全体では、33 億 9,471 万円（対前年度当初予算比では +7.8%、+2 億 4,448 万円）を計上させていただきました。

■ 地方交付税

区 分	令和 7 年度当初	令和 6 年度当初	増減額	増減率
普通交付税	3,144,709千円	2,892,405千円 (3,098,493千円)	+ 252,304千円 (+ 46,216千円)	+ 8.7% (+ 1.5%)
特別交付税	250,000千円	250,000千円	± 0千円	± 0.0%
臨時財政対策債	0千円	7,823千円 (8,025千円)	▲ 7,823千円 (▲ 8,025千円)	皆減 (皆減)
計 【実質的地方交付税】	3,394,709千円	3,150,228千円 (3,356,518千円)	+ 244,481千円 (+ 38,191千円)	+ 7.8% (+ 1.1%)

注 () は令和 6 年度決定額及び同決定額との比較で、追加交付分を除く

特別交付税は令和 7 年 3 月 6 日現在未決定

- また、自主財源である町税のうち町民税につきましては、漁業は依然として厳しい状況ではありますが、収入においては秋サケ漁及びホタテ漁とも高値で推移し金額が前年を上回ったことから営業所得での増額を見込み、農業収入においても生乳販売が堅調に推移しており、所得金額では増額を見込みましたことから、前年比 7.4%増の 3 億 2,228 万円を計上し、町税全体では前年比 3.6%増の 7 億 1,571 万円を計上させていただきました。

<歳 出>

- 歳出では、「政策パッケージ」の経費として、ハード事業を含めて総額 9 億 3,707 万円を当初予算に計上（うち、補助金、町債を除く一般財源は約 2.6 億円）させていただいたほか、町民の皆さんの暮らしに欠くことのできないライフライン（水道や下水道など）の整備等に関する経費につきましては、当初から予算化しております。
- それぞれの事業には、活用できる補助金や良質な町債等の特定財源を可能な限り充当するほか、これまでの行財政改革等によって築いた基金の一部をもって財源を確保することとしております。
- 以下、主な施策について申し上げます。

【産業・経済】

- 農業では、引き続き生産性向上に向けた基盤整備の推進を図るほか、各種経営類型に適応した政策支援を実施してまいります。
- 水産業では、サケ増殖施設の整備に係る漁業者負担の軽減や水産物ブランド力強化への取組み、地場産品の普及宣伝活動を進めてまいります。
- また、地元事業者は物価高騰による厳しい経営、人手不足といった数多くの課題に直面しておりますことから、効果的な支援が図られるよう、必要に応じた支援に取り組んでまいります。
- 加えて、地域の産業振興や課題解決に資する新しい技術やアイデアを持つスタートアップ企業や、ロボット等の実証実験を積極的に受け入れる「試せる大地・標津町」プロジェクトにつきましては、「地域おこし協力隊」も活用しながら取組みを推進してまいります。

【子育て・教育】

- 子育ての支援につきましては、引き続き、産前産後のサポートや子ども園の支援充実、医療費の無料化をはじめとした支援施策を継続してまいります。
- 未来を担う子供たちを育むため、安全・安心かつ、時代に即した教育環境の整備・充実を図るとともに、老朽化が進む一部教育施設の安全性確保が喫緊の課題となっておりますことから、引き続き基本構想策定に向けて検討を進めてまいります。
- また、標津高校につきましては、「地域みらい留学制度」による地域外からの生徒受入れを促進するとともに、小中高の連携強化と特色ある学校づくりを進め、安定した生徒数の確保と地域全体の教育環境の向上を目指します。

【福祉・医療】

- グループホームや高齢者下宿、サービス付き高齢者向け住宅の高齢者

福祉施設の入居者の負担増などにより、経済的な相談件数が増加していることを踏まえ、入居者の家賃等助成を継続してまいります。

- 標津病院は、久留米大学医学部の手厚いご配慮によって安定した医療提供体制を堅持することができております。今後も連携をより一層深め、信頼ある安定した医療提供体制のもと、町民の生命と健康を守ってまいります。

【観 光】

- 観光地域づくりに取り組む南知床標津町観光協会が昨年6月に一般社団法人南知床標津町観光協会として法人格を持った組織となり、組織力や事業展開が強化されました。同協会への支援を通じ、付加価値の高い持続可能な観光地域づくりを推進してまいります。

【建設・防災】

- 町道整備事業については、継続5路線・新規2路線の整備に取り組むほか、橋梁の長寿命化修繕などにより、快適性・利便性の向上に繋げてまいります。
- 住宅政策では、住宅取得やリフォームの助成を継続するとともに、町外からの移住者などが、同居親族要件などにとらわれず入居できる特定公共賃貸住宅（いわゆる特公賃）制度による公営住宅の柔軟な利活用を進めるなど、移住・定住の促進を図ってまいります。
- 水道施設は、施設の自動運転と監視を担う電気設備の老朽劣化対策と機能強化を図るとともに、不測の事態における災害備蓄品の完備により安心安全な水道水の安定供給に努めてまいります。
- 下水道については、処理施設の改築更新と耐震改修を継続して行うとともに、未普及地域においては浄化槽による生活排水処理と水洗トイレ普及を促し、すべての町民が衛生的な環境で暮らし続けられる町となるよう努めてまいります。

- 防災対策としましては、大雨や暴風雪といった自然災害に対応するため、基幹道路の防雪柵設置を継続して進めていくほか、除雪車へのGPS搭載による除雪体制の強化を図ってまいります。
- また、災害発生時には正しい情報の入手が重要になることから、平成24年から運用している防災行政無線の更新を行うほか、新たなシステム開発により何処にいても携帯端末などで情報の確認ができるよう、情報伝達の多重化を行います。

4 むすびに

- 以上、町政執行につきまして私の基本的な考え方を申し上げました。
- 私は、町長として1期目のこの4年間、「町民の笑顔輝くまちづくり」を目指し、冒頭申し上げました政策パッケージ事業を中心に、暮らしや産業の支援に取り組んでまいりました。
- この間、コロナ禍をはじめとする様々な課題に直面しましたが、町民の皆さま、そして町議会のご理解とご協力により、各種の事業を進めることができました。改めて感謝申し上げます。
- 残る任期はわずかではありますが、今春よりごみ袋の変更や、携帯端末での防災無線確認アプリの運用を行ってまいります。町民の皆さまの暮らしが少しでも豊かで便利になるよう、そして、笑顔輝くまちづくりに向かって町政運営に全力で努めてまいります。
- 町民の皆さん、そして町議会議員の皆さんのなお一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、令和7年度の町政執行方針とさせていただきます。